

イングランド北東部の権限移譲

本レポートでは、イングランド北東部の権限移譲の経緯に関して、2004年の地域議会の設立を問う住民投票、2009年の地方政府再編、2016年に破綻したノース・イースト合同行政機構の権限移譲合意の計画、新設されたノース・オブ・タイン合同行政機構で2019年5月に実施された公選首長選挙に至るまで検証していく。

沿革

1994年：中央省庁を代表する地域政府事務所（Government Offices for the Regions）がイングランドの9つの地方に設置される。

1998年：地域開発公社法によってロンドンを除く¹イングランドの8つの地方に地域開発公社（以下、「RDA²」という）が設立され、1999年には一層制のOne ノース・イーストRDAが設置された。同法によって地域会議（regional chamber）も設置され、国務長官によって任命された地方自治体議員が大半を構成するものの、ビジネス、高等教育、民間非営利部門（労働組合を含む）の代表も含めて、経済開発・住宅・土地利用計画・輸送に関する地域開発の承認を行う。

2002年：地方自治白書「*Your Region, Your Choice*」で、ロンドン議会をモデルとする公選制の地域議会を（各地域の住民投票での承認により）イングランド各地域に設置することを提案する。

2003年：地域議会（準備）法は、国務大臣の選定する地域において、公選制の地域議会の導入を問う住民投票を行うと規定した。同法は、住民投票で可決された場合、二層制³を維持する地方自治体（remaining two-tier local government）を一層制の自治体（unitary authorities）へ再編する選挙区画定審議会（Boundary Committee）による見直しも条件としている。

¹ ロンドンは1998年の住民投票で承認されたロンドン市（GLA）の一部として設置されたロンドン開発公社が管轄。

² イングランドの各地域における経済開発、地域全般にわたる社会的・物質的再生を実現することを目的に設立され、2012年3月までに全て廃止された。

³ 英国のイングランド内には、一層制、二層制の地方自治体が混在している。

2004 年：イングランド北東地域で実施された郵便投票による住民投票では公選制の地域議会の導入が問われ、投票率 48%で、賛成 22%、反対 78%の大差で否決される。続いて予定されていたイングランド北西地域、ヨークシャー、ザ・ハンバー地域での住民投票は、国務大臣によって撤回される。

2006 年：地方自治白書「*Strong and Prosperous Communities*」が、二層制を維持する地域への一層制の自治体の導入を提唱する。

2007 年：2007 年地方自治法（地方自治・医療制度への住民関与法：Local Government and Public Involvement in Health Act 2007）は、意見公募期間中に寄せられた提案に基づき、国務大臣が新しい一層制の自治体を指定できることを認めている。財務省の政策提言書「地方経済の開発と再生にかかる評価」（Subnational Review of Economic Development and Regeneration）は、合同行政機構の導入とともに R D A の改革、地域会議の廃止とそれに代わる地方自治体リーダー委員会（boards of local authority leaders）の設置を提案している。

2008 年：ノース・イースト地域議会の代わりに地方自治体リーダー委員会が設置される。

2009 年：ダラム州とノーサンバランド州が一層制の地方自治体地域に再編される。これにより、ノース・イーストはイングランドではロンドンを除き地方政府がすべて一層制の地方自治体である唯一の地域となる。2009 年地域民主主義・経済開発・建築法（Local Democracy, Economic Development and Construction Act 2009）により合同行政機構の設置が可能となる。

2010 年：新政権が、すべての地方自治体リーダー委員会、R D A、地域政府事務所を 2012 年までに廃止する方針を発表する。

2011 年：地域の経済開発の推進を目的とし、地域成長ファンド⁴の運用を行う 39 の

⁴ 民間部門の投資を活用して経済成長や継続的な雇用を創出する事業の支援を目的として、2011 年から 2017 年にイングランド全体に対し、32 億ポンドの規模でビジネス・改革・技術省により運営されている基金である。申請可能な事業最低予算は 100 万ポンドで、民間企業または官民協働による事業主体が申請できる。 <https://www.gov.uk/understanding-the-regional-growth-fund>

非法定（non-statutory）地域産業パートナーシップ（以下、「LEP⁵」という）が設置される。ノース・イーストでは12の地方自治体のうち7つの自治体でノース・イーストLEPが、南部の5つの自治体でティーズ・バレーLEPがそれぞれ新設される。

ノース・オブ・タイン合同行政機構

2014年9月の住民投票でスコットランド独立が否決された後、当時のデイビッド・キャメロン首相は、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへの権限移譲を推進する新しい提案により、イングランドの地方も恩恵を受けるであろうと表明した。このような最初の「権限移譲合意」は2014年11月に（最初の合同行政機構が2011年に設置された）グレーター・マンチェスターに対して財務省から発表され、さらにいくつもの地域で公選首長（メトロ・メイヤー）制に合意する代わりに権限移譲を認められる合同行政機構を設置する合意が続いて発表された。

2014年に新設されたノース・イースト合同行政機構は、LEP地域を管轄し、経済開発を推進する役割を引き受け、2008年に設置されたタイン・アンド・ウィア統合交通局⁶（Integrated Transport Authority）から業務を旅客輸送局（以下、「PTE」という）のネクサス（Nexus）（メトロ、バス・ステーション、フェリーを所有する）へと引き継いだ。

2015年10月、財務省とノース・イースト合同行政機構およびティーズ・バレー合同行政機構との間の権限移譲合意が、2017年5月に予定されていた公選首長選挙とともに発表された。既存の経済開発と交通の権限に加えて、この合意では中央政府からの年間3千万ポンドの財源が公選首長制の合同行政機構へ配分されることになり、この合意を受け入れるときにサンダーランドが投資促進においてニューカッスルとの間で同等性が保証されるように求めた特別規定も含まれていた。しかし、2016年にタイン川以南の4つの地方自治体が、政府の地方予算削減への懸念からこの合意を進めることに消極姿勢を示したために、2016年9月に国務大臣によってこの合意は破棄された。

⁵ 地域の経済開発の促進を目的とした地方自治体と民間企業のパートナーシップであり、地域開発公社（RDA）に代わる組織と位置付けられた。

⁶ 1986年に大都市圏カウンティの廃止によって設置された。<https://northeastca.gov.uk/ita/>

2017年11月に財務省は、ノース・オブ・タイン地域を構成するニューカッスル、ノース・タインサイド、ノーサンバーランドの3つの地方自治体と新しい権限移譲合意に調印すると発表した。これにより2019年5月に新しいノース・オブ・タイン合同行政機構に公選首長が選出され、新しいメトロ車両に3億3700万ポンドの助成金が交付される。ノース・オブ・タイン合同行政機構は2018年11月に新設され、2019年5月の公選首長選挙に先立ち、2018年12月に暫定首長としてノース・タインサイド市の公選市長が任命された。史上初の合同行政機構選挙で労働党から立候補したニューカッスル市議会議員ジェイミー・ドリスコルが、ノース・オブ・タインの公選首長に選出された。

公選首長の規定とともに、この合意には、地域における技能資金調達の実施権、経済の開発と再生にかかる新しい権限、政府の対内投資と戦略（例：ノーザン・パワーハウス⁷）への発言権が含まれる。その結果、タイン川以南の4つの地方自治体（ダラム、ゲイツヘッド、サウス・タインサイド、サンダーランド）は、権限移譲合意も公選首長選挙の予定もないまま、ノース・イースト合同行政機構に残された縮小版を結成している。しかしこの2つの合同行政機構は、PTEを監督するノース・イースト合同交通委員会⁸を通して協力できる。



タイン川越しに見えるゲイツヘッド

⁷ <https://www.gov.uk/government/publications/northern-powerhouse-strategy>

⁸ <https://northeastca.gov.uk/decision-making/the-north-east-joint-transport-committee/>